

付 属 資 料

付属資料目次

〔第2章関係〕

資料 1	特例民法法人の全体像	63
資料 2	特例民法法人数の推移	65
資料 3	性格別法人数	67
資料 4	営利法人等への転換状況等について	69
資料 5	新設法人数	70
資料 6	解散法人数	71
資料 7	主務官庁別都道府県知事所管法人数	72
資料 8	社員規模別法人数	73
資料 9	個人社員規模別法人数	75
資料 10	団体社員規模別法人数	77
資料 11	基本財産規模別法人数	79
資料 12	賛助会員等規模別法人数	81
資料 13	理事規模別法人数	83
資料 14	理事任期別法人数	85
資料 15	常勤理事規模別法人数	87
資料 16	公務員出身理事のいる法人数及び理事数	89
資料 17	所管官庁出身理事のいる法人数及び人数	90
資料 18	同一親族理事の状況別法人数	91
資料 19	特定企業関係者理事の状況別法人数	92
資料 20	同一業界関係者理事の状況別法人数	93
資料 21	監事規模別法人数	94
資料 22	常勤監事規模別法人数	96
資料 23	外部監事導入の有無別法人数	98
資料 24	現職公務員理事又は監事のいる法人数及び人数	100
資料 25	現職国会議員・都道府県議会議員理事のいる法人数及び人数	102
資料 26	有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数	104
資料 27	所管官庁出身常勤役員がいる法人における有給常勤役員の平均年間報酬額規模別法人数	106
資料 28	職員規模別法人数	108
資料 29	常勤職員規模別法人数	110
資料 30	評議員規模別法人数	112
資料 31	特例財団法人の評議員のうち所管官庁出身者が占める割合別法人数	114
資料 32	年間収入額規模別法人数	116
資料 33	年間支出額規模別法人数	118
資料 34	特例民法法人本来の事業費の総支出に占める割合別法人数	120
資料 35	管理費の総支出に占める割合別法人数	122
資料 36	指導監督基準上の収益事業収入額規模別法人数	124
資料 37	指導監督基準上の収益事業費規模別法人数	126
資料 38	指導監督基準上の収益事業費の総支出に占める割合別法人数	128
資料 39	法人税法上の収益事業届出額規模別法人数	130
資料 40	資産額規模別法人数	132
資料 41	負債額規模別法人数	134
資料 42	正味財産額規模別法人数	136
資料 43	正味財産増減額規模別法人数	138

資料 44	内部留保額規模別法人数	140
資料 45	内部留保の水準別法人数	142
資料 46	株式の保有状況別法人数	144
資料 47	処分困難な株式等を保有している特例民法法人	146
資料 48	情報公開の状況	196
資料 49	ホームページ開設状況所管官庁別法人数	198
資料 50	ホームページの項目別掲載状況	200
資料 51	所管官庁への書類提出状況	202
資料 52	立入検査の実施状況	204
資料 53	会計基準の適用状況別法人数	206
資料 54	休眠法人数	208
資料 55	所管不明法人の処理状況	209

【第3章関係】

資料 56	行政委託型法人等一覧（府省別）	212
資料 57	行政委託型法人等一覧（都道府県）	225
資料 58	国所管法人に対する補助金の状況	249
資料 59	国所管法人に対する委託費の状況	250
資料 60	10億円以上の補助金等を受けた国所管特例民法法人	251
資料 61	10億円以上の委託費を受けた国所管特例民法法人	252
資料 62	都道府県所管法人に対する補助金・委託費等の状況	253
資料 63	国の関与等を透明化・合理化するための措置の推進状況	255
資料 64	公務員制度改革大綱に基づく措置の進捗状況（府省別）	264
資料 65	国と特に密接な関係を持つ特例民法法人の職員の給与	268